

事業番号	11 01 02	事業改善シート（令和5年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	土地対策事業費	部局	建設部	課・室	建設政策課		
		実施期間	S26 ~	E-mail	kensetsu @ pref.nagano.lg.jp		

1 現状と課題

- 適正な土地利用を図るため、事業者、権利者及び行政機関による調整が必要
- 不動産市場における適正な地価の形成を図るため、不動産取引の指標となる地価情報の提供が必要

2 事業目的

- 公共の利益の増進と私有財産との調整を図り、県土を適正かつ合理的に利用すること
- 適正な地価による土地取引と適正かつ合理的な土地利用を推進すること

3 事業目的を達成するための取組

①土地収用法に基づく土地利用の調整

- 起業者による事業について、土地等を収用又は使用するに値する公益性を認定（事業認定手続）
- 公共事業等の用地取得に関する紛争を解決するため、収用委員会による裁決を実施

②国土法に基づく届出による土地の利用目的を審査

- 一定面積以上の土地取引について、利用目的を土地利用に関する計画に照らして審査

③地価調査による客観的な地価情報の提供

- 県内全市町村に基準地を設定し、毎年継続して地価調査を実施（R5年地価調査401地点）

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R3年度		R4年度		R5年度		R5年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移				
①	事業認定を処分期間以内に行った割合	件数	2/2	1/2	↘	2/2	↗	100%	達成	適正な事務処理を確保するため。 ※土地収用法第17条第3項による法定処分期間：3月	
②	国土法の勧告を期間以内に判断した割合	件数	530/530	388/388	→	417/417	→	100%	達成	適正な事務処理を確保するため。 ※国土利用計画法第24条第2項による処理期間：3週間（延長可）	

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （★印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標		
				年	数値	年	数値	年	数値	年	数値	
3-1③	地域活力の維持・発展											

6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 （予算現額）	うち一般財源		
R5年度	0	43,590	0	43,590	42,928	35,912	4.0
R4年度	0	43,963	△ 4,267	39,696	38,362	39,101	5.0
R3年度	0	43,272	0	43,272	42,636	38,029	5.0

事業番号	11 01 02	事業改善シート（令和5年度実施事業分）			<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	土地対策事業費		部局	建設部	課・室	建設政策課		

7 主な取組実績と成果

<p>①土地収用法に基づく土地利用の調整</p> <ul style="list-style-type: none"> 起業者の申請により、2件の事業認定を行うことができた。（起業者：飯田市、木曽町） 市町村等起業者からの事業認定や裁決申請に係る相談を受けた。（電話及びメール：5件、来庁14件） <p>②国土法に基づく届出による土地の利用目的を審査</p> <ul style="list-style-type: none"> 届出417件について、利用目的を審査し、必要に応じて文書指導を実施した。 届出制度について広く周知するため、国交省作成のポスターやチラシを配布した。 起業者、市町村、地域振興局からの届出にかかる問い合わせや相談に電話対応した。 <p>③地価調査による客観的な地価情報の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> 県下401地点において地価調査を実施した。 HPで結果について公表し、情報の周知に努めた。 HPの内容を整理して、見やすさを向上させた。
--

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①	事業認定を処分期間以内に行った割合	R4年度推移	↘	R5年度推移	↗	達成状況	達成
県報担当課と連絡を密に取り合い、期限内の処理に努めた。							
指標②	国土法の勧告を期間以内に判断した割合	R4年度推移	→	R5年度推移	→	達成状況	達成
年度当初に、市町村あて事務処理上の注意点についてメールをして注意喚起をした。またGWや年末年始も同様のメールをして、適正な事務処理が行われるよう対策をした。							

9 今後の事業の方向性

(1) 上記7、8及び県民の意見等を踏まえた課題
○法定の方法や期限について、県及び起業者が引き続きしっかり認識していく必要がある。
(2) 事業改善の方策
○チェックリストの活用、主担当・副担当のダブルチェックを行い、期限内の事務処理に努める。

事業番号	11 01 02	細事業一覧（令和5年度実施事業分）		□当初要求 □当初予算案 □補正予算案 ■点検		
事業名	土地対策事業費		部局	建設部	課・室	建設政策課

細事業 No.	細事業名		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
1	収用費		799 千円	844 千円	670 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	収用委員会の運営	直接委託	収用委員会の開催、不動産鑑定 令和5年度の裁決申請：0件		
2	関東甲信越収用委員会連絡協議会参加	直接	関東甲信越収用委員会連絡協議会主催の会議参加（幹事県：東京都） 令和5年度の参加会議：1回（対面形式）		
3	事業認定経費	直接	収用事業認定に関する事務 令和5年度の事業認定：2件		

細事業 No.	細事業名		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
2	土地利用規制対策費		6,967 千円	7,532 千円	4,813 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	土地売買等届出の審査	直接	国土利用計画法による土地売買等の届出の審査、指導等 令和5年度の届出件数：417件		
2	土地利用審査会の運営	直接	土地利用審査会の開催 令和5年度の開催件数：1件		
3	土地利用規制等対策費交付金の交付	交付金	土地売買等届出の受理（市町村法定受託事務）に対する交付金の交付 令和5年度の交付実績：41市町村、1,161,000円		

細事業 No.	細事業名		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
3	地価調査費		30,094 千円	30,094 千円	30,129 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	地価調査事業	直接委託	県下に設定した基準地について不動産鑑定士による鑑定評価を行い、価格を判定 7月1日時点の基準地の標準価格を判定し、ホームページで公表		